

四半期報告書

(第34期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

株式会社第一興商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況	9
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 和田 康孝
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼首席執行役員管理本部長 畑 英爾
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼首席執行役員管理本部長 畑 英爾
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商千葉支店 （千葉市中央区新宿2丁目7番16号） 株式会社第一興商横浜支店 （横浜市南区高砂町2丁目25番地20） 株式会社第一興商豊橋支店 （愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2） 株式会社第一興商大阪支店 （大阪市中央区島之内1丁目14番24号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第33期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	94,785	32,883	126,844
経常利益（百万円）	14,020	5,698	16,432
四半期（当期）純利益（百万円）	7,723	2,665	5,869
純資産額（百万円）	—	76,982	72,399
総資産額（百万円）	—	122,923	124,721
1株当たり純資産額（円）	—	1,118.20	1,036.52
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	112.35	39.03	84.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	62.1	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	19,355	—	25,419
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△13,112	—	△18,448
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△8,858	—	△10,516
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	25,534	28,300
従業員数（人）	—	3,312	3,281

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、「第1 企業の概況 3.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において上海申歌音楽餐飲有限公司は清算終了により、連結の範囲から除いております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	3,312	(2,817)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,622	(1,589)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
音楽ソフト事業 (百万円)	724

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. なお、無形固定資産「音源映像ソフトウェア」の制作状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
業務用カラオケ事業 (百万円)	564
その他の事業 (百万円)	210
合計 (百万円)	775

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
業務用カラオケ事業 (百万円)	4,187
カラオケ・飲食店舗事業 (百万円)	1,536
音楽ソフト事業 (百万円)	239
その他の事業 (百万円)	164
合計 (百万円)	6,127

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	構成比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	15,570	47.4
カラオケ・飲食店舗事業 (百万円)	11,376	34.6
音楽ソフト事業 (百万円)	3,235	9.8
その他の事業 (百万円)	2,699	8.2
合計 (百万円)	32,883	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. いずれの相手先に対する販売実績も総販売実績の100分の10未満であるため、主要な販売先の記載は省略しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、(1)業績の状況において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機や急激な円高の影響を受け、景気後退による設備投資の減少や雇用情勢の悪化等、景気の先行きに一段と厳しさを増して推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、景気後退により個人消費が低迷するなか、クラブ・スナックなどのナイト市場は依然厳しい状況が続いております。カラオケボックスなどのデイ市場は、大手事業者を中心に多様化する顧客ニーズに対し各種施策に積極的に取り組むなど、景気の影響はあるものの身近なレジャーとして堅調に推移いたしました。

この様ななか、当社グループにおきましては、他社を圧倒する本人映像やライブ映像など多彩な背景映像をはじめ、付加価値の高いコンテンツを提供するフラッグシップ商品「プレミアDAM (DAM-XG1000)」を中心に、商品の販売及び賃貸の拡大に努め、併せて業務用ネットワークのブロードバンド化に注力してまいりました。また、カラオケルームと飲食店の多店舗・複合型店舗展開を進め収益の向上に努めるなど、各事業へ積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、カラオケ・飲食店舗事業と音楽ソフト事業が増収となったものの業務用カラオケ事業やその他の事業の減収により32,883百万円（前年同期比4.5%減）となりました。利益面におきましては、業務用カラオケ事業の商品販売が低調だったものの、カラオケ・飲食店舗事業の増収による増益と音楽ソフト事業の経営効率化の定着とヒット作品に恵まれたことから営業利益は5,589百万円（同7.7%増）、経常利益は5,698百万円（同14.2%増）となり、特別損失において株価低迷の影響を受け投資有価証券評価損が増加したことから、四半期純利益は2,665百万円（同7.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりです。

(業務用カラオケ事業)

当事業におきましては、当社グループはカラオケ業界のリーディングカンパニーとして、エンドユーザーに向けたPR活動やTV番組の提供によりカラオケファンの底上げを図るとともに、今回で4回目を迎える「全日本カラオケグランプリ」など業界活性化のための各種イベントを実施するなど、カラオケ参加人口の増加と定着に努めてまいりました。また、当社ブロードバンド対応機種稼働台数は順調に増加しており、これを活用したインターネットとの連携サービス「DAM★とも」は、DAMの差別化コンテンツとして、またカラオケの新しい楽しみ方の提案として注目を集めております。

この様ななか、当第3四半期連結会計期間の商品販売が新商品を発売した前年同期と比べ低調に推移いたしました。長期安定収益源である機器賃貸及び情報提供料の増加に注力し、それぞれの収入は増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、商品販売の減少から前年同期比13.9%の減少となり、安定収益である機器賃貸や情報提供料の増益と販売費の大幅な減少はあったものの、営業利益は前年同期比7.9%の減少となりました。

(百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	対前期増減	増減率
売上高	18,083	15,570	△2,512	△13.9%
営業利益	3,323	3,062	△261	△7.9%

主要数値

	単位	前第3四半期	当第3四半期	対前期増減	増減率
DAM出荷台数	千台	9	6	△3	△30.1%
機器賃貸契約件数	千件	56	59	3	4.7%
DAM稼働台数	千台	217	220	3	1.3%
(うちブロードバンド稼働台数)	千台	(89)	(98)	(9)	10.4%
DAMステーション稼働台数	千台	19	20	1	1.4%
club DAM MEMBERSHIP 会員数	千人	1,987	2,460	473	23.8%

(カラオケ・飲食店舗事業)

当事業におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」が開業20周年を迎え、これを記念した様々なキャンペーンやプロモーション活動を実施いたしました。また、事業効率の高い多店舗・複合型店舗展開を進めるなか、飲食店舗の出店においてはきめ細かいブランド戦略を展開するなど、稼働率と集客の向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間においては、カラオケルーム「ビッグエコー」12店舗を新規出店し、2店舗を閉店する一方、飲食店舗におきましては、新ブランド「千佳勢」をはじめ5店舗を新規出店し、4店舗を閉店した結果、当第3四半期連結会計期間末現在でビッグエコーが233店舗(国内231・海外2)、飲食店舗は15ブランドの85店舗(国内85)が稼働しております。

以上の結果、当事業の売上高は、集客が安定して推移したことや店舗数が増加したことから前年同期比5.6%増加となり、営業利益は原価の上昇はあったものの販売費が低減したことから前年同期比23.0%の増加となりました。

(百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	対前期増減	増減率
売上高	10,770	11,376	606	5.6%
営業利益	1,815	2,232	416	23.0%

主要数値

	単位	前第3四半期末	当第2四半期末	当第3四半期末	当期増減	当期増減率
ビッグエコー店舗数	店	221	221	231	10	4.5%
(うち複合店舗数)	店	(24)	(26)	(28)	(2)	7.7%
〃 ルーム数	ルーム	6,510	6,461	6,694	233	3.6%
飲食店舗数	店	68	84	85	1	1.2%
〃 座席数	席	8,250	10,104	10,642	538	5.3%

(注) 上記数値には海外店舗を含んでおりません。

(音楽ソフト事業)

当事業におきましては、レコード子会社において従前から取り組んできた経営体質の強化、新人アーティストの発掘・育成及びヒット曲創造の成果が表れてまいりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、(株)徳間ジャパンコミュニケーションズのPerfume(パフューム)やスタジオジブリの主題歌集アルバムの企画・販売も好調に推移いたしました。また日本クラウン(株)の各アーティストの売上も順調なことに加え、両子会社の音楽配信収入も前年同期に比べ1.5倍と順調に伸長し収益の増加に大きく寄与いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比14.5%増加となり、営業利益は2.3倍と大幅な増益となりました。

(百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	対前期増減	増減率
売上高	2,826	3,235	409	14.5%
営業利益	223	517	294	131.5%

当期間における主力アーティスト

会社名	アーティスト名
日本クラウン(株)	北島三郎 キム・ヨンジャ 北川大介 九州男 Gackt
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ	Perfume リュ・シウォン 水森かおり スタジオジブリの歌ほか

(その他の事業)

当事業におきましては、「スカイパーフェクTV!」をプラットフォームとする衛星放送事業や携帯電話向けコンテンツサービスのほか、不動産賃貸事業を含むその他の事業を行っております。

衛星放送事業及び携帯電話向けサービスにおきましては、加入者数は減少傾向にありますが、コストコントロールの継続によって安定した収益確保に努めております。不動産賃貸などその他の事業におきましては堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比2.2%減少となり、またその他の事業に係わる原価が増加したことから営業利益は前年同期比8.0%減少となりました。

(百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	対前期増減	増減率
売上高	2,759	2,699	△59	△2.2%
営業利益	498	458	△39	△8.0%

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,797百万円減少し、122,923百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が2,835百万円減少し、たな卸資産が820百万円増加しております。

固定資産では、敷金及び保証金が426百万円増加しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ6,380百万円減少し、45,941百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、支払手形及び買掛金が1,071百万円増加し、短期借入金が169百万円及び未払法人税等が1,074百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が5,824百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ4,582百万円増加し、76,982百万円となりました。

これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加7,723百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少1,733百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ453百万円減少し、25,534百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が4,767百万円、減価償却実施額が3,616百万円等により、7,118百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が2,739百万円及び無形固定資産の取得による支出が1,171百万円等により、4,481百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が2,698百万円、自己株式の取得による支払額が155百万円及び長期借入による収入が650百万円等により、3,074百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部等が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

設備投資計画（新規・拡充）のうち、当第3四半期連結会計期間における主な完了状況は次のとおりであります。

① 業務用カラオケ事業

カラオケ貸貸機器の新規設置及び旧機種からの更新投資を中心に、第3四半期連結会計期間において1,544百万円を完了いたしました。

② カラオケ・飲食店舗事業

国内のカラオケ・飲食店舗事業においてカラオケルーム店舗12店、飲食店舗5店を新規出店するなど当第3四半期連結会計期間において1,058百万円を完了いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,600,596	69,600,596	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	69,600,596	69,600,596	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	69,600,596	—	12,350	—	4,002

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,159,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 68,438,500	684,385	同上
単元未満株式	普通株式 2,796	—	—
発行済株式総数	69,600,596	—	—
総株主の議決権	—	684,385	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,600株（議決権の数136個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	1,159,300	—	1,159,300	1.67
計	—	1,159,300	—	1,159,300	1.67

（注）1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,500株（議決権の数15個）あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含めております。

2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は1,332,586株であります。

3. 当第3四半期会計期間中に173,200株の自己株式の市場買付を行っております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,045	1,170	1,145	1,139	1,157	1,122	1,045	989	1,029
最低（円）	934	995	1,037	1,021	1,058	950	730	800	914

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役員の内職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼執行役員 開発本部長兼開発管理部長	取締役兼執行役員 開発本部長兼管理部長	熊谷 達也	平成20年11月1日
取締役兼執行役員 管理本部副本部長 兼総務部長兼債権管理部長	取締役兼執行役員 管理本部副本部長 兼総務部長	三富 洋	平成20年10月7日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,953	28,789
受取手形及び売掛金	9,415	9,017
商品	4,907	4,048
製品	245	202
原材料	73	76
仕掛品	171	249
その他	5,607	5,466
貸倒引当金	△452	△436
流動資産合計	45,922	47,414
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ賃貸機器（純額）	8,030	8,069
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	14,166	13,629
土地	17,729	17,485
その他（純額）	7,774	8,026
有形固定資産合計	※1 47,700	※1 47,211
無形固定資産	6,577	6,324
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,426	12,999
その他	10,382	12,074
貸倒引当金	△1,085	△1,302
投資その他の資産合計	22,724	23,771
固定資産合計	77,001	77,307
資産合計	122,923	124,721

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,624	4,552
短期借入金	11,983	12,152
未払法人税等	2,614	3,689
賞与引当金	867	1,098
その他	9,505	9,935
流動負債合計	30,594	31,428
固定負債		
長期借入金	8,645	14,469
退職給付引当金	2,868	2,772
役員退職慰労引当金	2,014	1,849
負ののれん	349	391
その他	1,468	1,410
固定負債合計	15,347	20,893
負債合計	45,941	52,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	20,362	20,362
利益剰余金	46,046	40,149
自己株式	△1,394	△266
株主資本合計	77,364	72,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△181	47
土地再評価差額金	△777	△845
為替換算調整勘定	△68	64
評価・換算差額等合計	△1,027	△733
少数株主持分	644	537
純資産合計	76,982	72,399
負債純資産合計	122,923	124,721

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	94,785
売上原価	53,976
売上総利益	40,809
販売費及び一般管理費	※ 27,355
営業利益	13,453
営業外収益	
受取利息	175
受取配当金	84
受取協賛金	261
負ののれん償却額	41
その他	588
営業外収益合計	1,152
営業外費用	
支払利息	255
為替差損	185
その他	144
営業外費用合計	585
経常利益	14,020
特別利益	
固定資産売却益	16
投資有価証券売却益	7
貸倒引当金戻入額	107
賃貸借解約補償金	119
関連事業整理損戻入益	148
特別利益合計	399
特別損失	
固定資産処分損	331
投資有価証券売却損	6
投資有価証券評価損	1,120
特別損失合計	1,459
税金等調整前四半期純利益	12,960
法人税、住民税及び事業税	5,081
法人税等調整額	42
法人税等合計	5,124
少数株主利益	111
四半期純利益	7,723

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	32,883
売上原価	18,357
売上総利益	14,526
販売費及び一般管理費	※ 8,936
営業利益	5,589
営業外収益	
受取利息	48
受取配当金	45
受取協賛金	80
負ののれん償却額	13
その他	161
営業外収益合計	349
営業外費用	
支払利息	78
為替差損	84
その他	76
営業外費用合計	240
経常利益	5,698
特別利益	
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産処分損	115
投資有価証券評価損	815
特別損失合計	930
税金等調整前四半期純利益	4,767
法人税、住民税及び事業税	1,994
法人税等調整額	88
法人税等合計	2,082
少数株主利益	19
四半期純利益	2,665

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,960
減価償却費	10,199
負ののれん償却額	△41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△231
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	165
受取利息及び受取配当金	△260
支払利息	255
固定資産処分損益 (△は益)	315
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,120
売上債権の増減額 (△は増加)	△406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△836
カラオケ貸貸機器の売上原価振替	456
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,104
その他	792
小計	25,593
利息及び配当金の受取額	259
利息の支払額	△253
法人税等の支払額	△6,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期性預金の預入による支出	△256
定期性預金の払戻による収入	326
有形固定資産の取得による支出	△8,522
有形固定資産の売却による収入	74
無形固定資産の取得による支出	△3,068
映像使用許諾権の取得による支出	△885
投資有価証券の売却による収入	136
貸付けによる支出	△662
貸付金の回収による収入	529
敷金・保証金の差入による支出	△1,188
敷金・保証金の返還による収入	461
その他	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△474
長期借入れによる収入	2,490
長期借入金の返済による支出	△8,009
配当金の支払額	△1,732
自己株式の取得による支出	△1,128
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,765
現金及び現金同等物の期首残高	28,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 25,534

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>上海申歌音楽餐飲有限公司は、平成20年12月に清算終了により、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>(株)シン・コーポレーションは、平成20年6月に株式の一部売却により、持分法の適用範囲から除いております。 (株)JDクリエイトは、平成20年5月に解散し、平成20年9月に清算終了により、持分法の適用範囲から除いております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。 また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)の適用に伴い、従来営業外費用に計上しておりました「たな卸資産評価損」は売上原価に計上しております。これにより従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は306百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3)販売促進費の計上区分 従来、販売促進効果を目的とする販売促進費を販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、その一部について第2四半期連結会計期間より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、近年価格競争が激化しているなかで、販売特約店等に対する販売促進費の内容の見直しを第2四半期連結会計期間に行った結果、その取引実態が売上値引きの性質を帯び、実質的な販売価格の一部となる傾向が顕著となったものについて、従来の販売費及び一般管理費として処理する方法から売上高を直接減額する方法に変更したものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ622百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
法人税等の算定方法	法人税等の算定方法は、課税所得の計算における加減算項目及び税額控除項目を、重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 第1四半期連結会計期間より、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却 累計額 51,453百万円 2 保証債務 ① 顧客に対する割賦債務等の保証 2百万円 ② 販売特約店等の借入債務等の保証 666百万円 <hr/> 合計 668百万円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 50,696百万円 2 保証債務 ① 顧客に対する割賦債務等の保証 2百万円 ② 販売特約店等の借入債務等の保証 689百万円 <hr/> 合計 691百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)														
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,728百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,364百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">10,847百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,728百万円	販売促進費	1,364百万円	役員報酬	1,220百万円	役員退職慰労引当金繰入額	255百万円	給料及び賞与	10,847百万円	賞与引当金繰入額	600百万円	退職給付費用	417百万円
広告宣伝費	2,728百万円													
販売促進費	1,364百万円													
役員報酬	1,220百万円													
役員退職慰労引当金繰入額	255百万円													
給料及び賞与	10,847百万円													
賞与引当金繰入額	600百万円													
退職給付費用	417百万円													

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)														
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	902百万円	販売促進費	347百万円	役員報酬	402百万円	役員退職慰労引当金繰入額	85百万円	給料及び賞与	4,272百万円	賞与引当金繰入額	399百万円	退職給付費用	123百万円
広告宣伝費	902百万円													
販売促進費	347百万円													
役員報酬	402百万円													
役員退職慰労引当金繰入額	85百万円													
給料及び賞与	4,272百万円													
賞与引当金繰入額	399百万円													
退職給付費用	123百万円													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	25,953百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△419百万円
現金及び現金同等物	<u>25,534百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 69,600千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,332千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,733	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

項目	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケ・飲 食店舗事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,570	11,376	3,235	2,699	32,883	—	32,883
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	75	—	43	208	327	(327)	—
計	15,646	11,376	3,279	2,908	33,210	(327)	32,883
営業利益	3,062	2,232	517	458	6,270	(680)	5,589

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

項目	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケ・飲 食店舗事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,148	30,895	9,735	8,006	94,785	—	94,785
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	205	—	129	625	960	(960)	—
計	46,354	30,895	9,864	8,631	95,745	(960)	94,785
営業利益	8,304	4,617	1,528	1,273	15,724	(2,270)	13,453

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供並びに専用情報端末(DAMステーション)によるコンテンツサービスの提供
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	衛星放送事業、携帯電話によるコンテンツサービスの提供、不動産賃貸事業ほか

3. 会計処理の方法の変更

・「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 3・会計処理基準に関する事項の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産」に記載のとおり、前連結会計年度まで、営業外費用に計上しておりました、たな卸資産評価損は第1四半期連結会計期間より売上原価として処理しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における音楽ソフト事業の営業利益は306百万円減少しております。

・「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 3・会計処理基準に関する事項の変更

(3) 販売促進費の計上区分」に記載のとおり、前連結会計年度まで、販売促進効果を目的とする販売促進費を営業費用に計上しておりましたが、第2四半期連結会計期間よりその一部について売上高の控除項目として処理しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間における業務用カラオケ事業の売上高は622百万円減少しておりますが、営業利益に対する影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,118.20円	1株当たり純資産額	1,036.52円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	112.35円	1株当たり四半期純利益金額	39.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	7,723	2,665
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,723	2,665
期中平均株式数(千株)	68,748	68,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

(株)アジア著作権協会は、同社が著作権を管理する韓国楽曲を、当社が通信カラオケにおいて無許諾使用しているとして、当社に対し損害賠償（請求金額約9億75百万円）を求める訴訟を平成16年8月31日に東京地方裁判所に提起しておりますが、当社といたしましては、同社の主張は失当なものとして対処しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。